

報道関係各位

**PRESS
RELEASE**

太陽 ASG グループ

第14回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界41カ国同時調査～を発表

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)は、2012年8～9月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した(従業員数100人～750人)。この調査は、グラント・ソントン加盟主要41カ国が実施する世界同時調査の一環である。

- 要旨：
- 調査対象41カ国の景況感平均DIは8で、前期比15ポイント悪化。前年同期比では5ポイント改善。
 - 日本の景況感DIは-65で再び41カ国中最下位に。前期比24ポイント悪化。前年同期比では4ポイント改善。
 - 「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策」は、「税金対策(所得税や法人税の控除・削減など)」(71.4%)等。

景況感比較

(%)

	2012年 第3四半期			2012年 第2四半期	2011年 第3四半期
	DI	前期比	前年同期比	DI	DI
フィリピン	84	-6	0	90	84
チリ	78	-12	17	90	61
インド	68	1	9	67	59
ブラジル	66	5	16	61	50
カナダ	54	-16	-6	70	60
南アフリカ	43	-20	-9	63	52
ドイツ	28	-12	-28	40	56
トルコ	24	-36	-7	60	31
タイ	22	14	-20	8	42
米国	19	-31	21	50	-2
オーストラリア	19	0	-9	19	28
シンガポール	16	4	-21	12	37
マレーシア	14	14	-42	0	56
香港	12	4	-30	8	42
中国	11	-22	-3	33	14
アルゼンチン	8	38	-30	-30	38
アイルランド	8	20	26	-12	-18
ロシア	5	-9	-4	14	9
ヴェトナム	0	-8	-38	8	38
英国	-12	-5	10	-7	-22
ギリシャ	-16	42	36	-58	-52
台湾	-22	-3	-2	-19	-20
イタリア	-24	-32	-4	8	-20
フランス	-44	-18	-30	-26	-14
スペイン	-64	2	-30	-66	-34
日本	-65	-24	4	-41	-69
主要26カ国平均	13	-4	-7	17	19
EU加盟国(13カ国)平均	-13	-11	-13	-2	0
G7平均	-4	-25	4	21	-8
BRICs平均	29	-12	4	41	25
ラテンアメリカ諸国平均	64	11	10	53	54
アジア太平洋地域 (日本を除く11カ国)平均	20	-13	-5	33	25
世界41カ国平均※	8	-15	5	23	3

各国動向:景況感DI、世界41カ国平均で前期比15ポイント悪化

世界41カ国の自国経済の今後一年の見通しに関する2012年第3四半期(調査実施期間2012年8月～9月、以下今回)景況感平均DI^{※1}は8で、前期(同2012年5月～6月)の23から15ポイント悪化、前年同期(同2011年8～9月)から5ポイント改善となった。

また、調査対象国のうち、G7、アジア太平洋諸国など日本とのつながりが大きい主要26カ国における今回の同DIは13となり、前期比4ポイント悪化、前年同期比7ポイント悪化であった。

今回調査で、主要26カ国のうち景況感DIが高い国はフィリピン84、チリ78、インド68、ブラジル66、カナダ54など。他方、景況感DIが低い国はスペイン-64、フランス-44、イタリア-24、台湾-22などで、一番景況感DIが悪かったのは日本で-65だった。

景況感DIが大きく改善した国は、ギリシャ(前期比+42)、アルゼンチン(同+38)、アイルランド(同+20)等が挙げられる。一方、トルコ(同-36)、イタリア(同-32)、米国(同-31)、日本(同-24)、中国(同-22)等では景況感DIが大きく悪化した。

地域別、グループ別に、前期比の動向をみると、ラテンアメリカ諸国では11ポイント改善したが、それ以外の地域では景況感が悪化。特にG7平均は前期比25ポイント悪化となった。

前年同期比では、G7平均は4ポイント改善している一方、EU加盟国は13ポイント、日本を除くアジア太平洋地域も5ポイント悪化となった。

※1DI: バランス統計手法 Diffusion Index の略。景況判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。

<地域、グループ>

(EU加盟国)ベルギー、デンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国

(G7)日本、米国、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、カナダ

(BRICs)ブラジル、ロシア、インド、中国

(ラテンアメリカ諸国)アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー

(アジア太平洋地域)日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ヴェトナム、

フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

(その他)スイス、ノルウェー、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、アラブ首長国連邦、

ボツワナ、南アフリカ、ペルー

<調査実施期間>(インターナショナル)

2012年第3四半期: 2012年8月～9月(41カ国)

2012年第2四半期: 2012年5月～6月(40カ国)

2011年第3四半期: 2011年8～9月(39カ国)

※2012年第3四半期より、ノルウェーで調査実施

表の色の濃い項目はマイナス

日本における動向:景況感 DI は、再び 41 カ国中最下位

日本の中堅企業の経営者に、今後一年間の日本の経済の見通しについて尋ねたところ、「たいへん楽観的だ」「少し楽観的だ」の合計は、6.7% で前期比 7.6 ポイント減となった。一方、「たいへん悲観的」「少し悲観的」の合計は 71.5% で前期比 16.3 ポイント増。

今回の景況感 DI は -65 で、前期比 24 ポイント悪化している。前年同期比では 4 ポイント改善した。

今後一年間の日本の経済の見通しについてどうお考えですか。(%)	2012年 第3四半期	2012年 第2四半期	2011年 第3四半期
たいへん楽観的だ	1.0	2.9	0.0
少し楽観的だ	5.7	11.4	5.1
楽観的でも悲観的でもない	17.1	23.8	16.2
少し悲観的だ	50.5	39.0	45.5
たいへん悲観的だ	21.0	16.2	28.3
わからない	4.8	6.7	5.1
景況感 DI	-65	-41	-69

Source: Grant Thornton IBR2012

上記のうち「たいへん悲観的だ」「少し悲観的だ」の回答者に、今後一年間の日本の経済の見通しについて「悲観的だ」と考える理由(複数回答)を尋ねたところ、「日本の政治の先行き」(83.6%)、「内需縮小」(74.0%)、「世界経済の影響」(64.4%)、「販売価格の下落」(37.0%)、「為替の変動」(26.0%)などがあげられた。「東日本大震災の影響」は 13.7% となり、前年同期調査より 35.7 ポイント減となったものの、前期調査より 1.6 ポイント増加した。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「悲観的だ」とお考えになるのはなぜですか。(複数回答)(%)	2012年 第3四半期	2012年 第2四半期	2011年 第3四半期
日本の政治の先行き	83.6	74.1	79.2
内需縮小	74.0	69.0	74.0
世界経済の影響	64.4	50.0	53.2
販売価格の下落	37.0	39.7	27.3
為替の変動	26.0	41.4	51.9
雇用問題	15.1	20.7	19.5
新興国の台頭	17.8	15.5	7.8
東日本大震災の影響	13.7	12.1	49.4

Source: Grant Thornton IBR2012

今後一年間の主な経営課題(複数回答)について尋ねたところ、「5%以上の増収」(59.4%)、「市場における新製品・新サービスの開発」(40.6%)、「国外における新規市場参入」(14.9%)、「重要な再編、リストラを行う」(12.9%)などの回答があった。

下記の項目のうち、貴社の事業で今後一年間の主な経営課題は何ですか。(複数回答)(%)	2012年 第3四半期	2012年 第2四半期
5%以上の増収	59.4	62.5
市場における新製品・新サービスの	40.6	44.8
国外における新規市場参入	14.9	17.7
重要な再編、リストラを行う	12.9	17.7
職員(人員)水準を5%以上増やす	10.9	9.4
M&A、吸収合併を行う(される)	7.9	5.2
5%以上の輸出量増	3.0	2.1
研究開発への予算5%以上の投資	1.0	3.1

Source: Grant Thornton IBR2012

「貴社は現在海外事業展開をしていますか。」と質問したところ、「現在、海外事業展開をしている」と回答した企業は 19.2%と前回調査と同様。「現在、海外事業展開をしていない」と回答した企業は 80.8%であった。

貴社は現在海外事業展開をしていますか。(%)	2012年 第3四半期	2012年 第2四半期
現在、海外事業展開をしている	19.2	19.2
現在、海外事業展開をしていない	80.8	79.8
わからない	0.0	1.0

Source: Grant Thornton IBR2012

また、「今後(更なる)海外事業展開を予定していますか。」と質問したところ、「今後(も)海外事業展開の予定がある」と回答した企業は 23.8%、「海外事業展開の予定は無い」と回答した企業は 64.4%、わからないと回答した企業は 11.9%であった。

貴社は今後(更なる)海外事業展開を予定していますか。(%)	2012年 第3四半期	2012年 第2四半期
今後(も)海外事業展開の予定がある	23.8	27.0
海外事業展開の予定は無い	64.4	62.0
わからない	11.9	11.0

Source: Grant Thornton IBR2012

上記のうち「現在、海外事業展開をしている」「今後(も)海外事業展開の予定がある」との回答者に、「貴社の海外事業において、成長性が見込める国・地域はどこですか。」(複数回答)とたずねたところ、「中国」(67.7%)、「アジア(中国・インド除く)」(64.5%)、「インド」(12.9%)、「ブラジル」(9.7%)、「南アフリカ」(9.7%)、「中東」(9.7%)があげられた。一方、「米国・カナダ」「西ヨーロッパ」「東ヨーロッパ」での成長性を見込めるといふ回答は前期ではそれぞれ 15.2%、9.1%、3.0%であったが本調査では 0.0%となった。

貴社の海外事業において、成長性が見込める国・地域はどこですか。(複数回答)(%)	2012年 第3四半期	2012年 第2四半期
中国	67.7	69.7
アジア(中国・インド除く)	64.5	69.7
インド	12.9	27.3
ブラジル	9.7	6.1
南アフリカ	9.7	3.0
中東	9.7	3.0
ロシア	3.2	3.0
メキシコ	3.2	0.0
米国・カナダ	0.0	15.2
西ヨーロッパ	0.0	9.1
東ヨーロッパ	0.0	3.0

Source: Grant Thornton IBR2012

上記のうち「貴社の海外事業拡大にあたり、国・地域選択に影響を与える要因は何ですか」(複数回答)とたずねたところ、「主要な市場への参入」(54.8%)、「高成長市場への参入」(41.9%)、「労働力の安さ」(38.7%)などがあげられた。「労働力の安さ」「地価の安さ」「税制上の優遇措置」などコスト面の回答がそれぞれ 10ポイント程度低下した。

貴社の海外事業拡大にあたり、国・地域選択に影響を与える要因は何ですか。(複数回答)(%)	2012年 第3四半期	2012年 第2四半期
主要な市場への参入	54.8	45.5
高成長市場への参入	41.9	51.5
労働力の安さ	38.7	48.5
サプライチェーンへのアクセスの良さ	9.7	6.1
地価の安さ	6.5	18.2
税制上の優遇措置	6.5	18.2
同業他社へのアクセスの良さ	6.5	3.0
熟練労働者・技能労働者の調達	6.5	9.1
わからない	3.2	6.1

Source: Grant Thornton IBR2012

「貴社が海外事業する場合(または、今後海外事業展開をとするした場合)どのような事柄が主な課題だとお考えですか。」(複数回答)とたずねたところ、「法律・規則」(62.1%)、「適切な労働者の確保」(60.2%)、「文化的・言語的障壁」(54.4%)、「資金回収」(33.0%)などがあげられた。

貴社が海外事業する場合(または、今後海外事業展開をとする場合)どのような事柄が主な課題だとお考えですか。(複数回答)(%)	2012年 第3四半期	2012年 第2四半期
法律・規則	62.1	52.4
適切な労働者の確保	60.2	48.5
文化的・言語的障壁	54.4	42.7
資金回収	33.0	38.8
物流	20.4	19.4
為替変動	18.4	28.2
金融サービスの受けやすさ	8.7	4.9
わからない	12.6	21.4

Source: Grant Thornton IBR2012

東京電力は2012年4月から大口向け電気料金を17%値上げしたほか、東電以外の電力会社でも電力不足や料金値上げの傾向があることをうけ、今後一年間で電力大手からの購入電力を減らすための対策について尋ねたところ、「対策を打つことを決めた」「対策を検討している」「現在も対策を実施中で、今後も対策していく」の合計は49.6%となった。一方、前期比4.5ポイント増となる35.0%が「対策を打つ予定はない」と回答した。

今後1年間で、電力大手からの購入電力を減らす対策をしますか。(%)	2012年 第3四半期	2012年 第2四半期
対策を打つことを決めた	7.8	6.7
対策を検討している	24.3	23.8
現在も対策を実施中で、今後も対策していく	17.5	24.8
対策を打つ予定はない	35.0	30.5
わからない	15.5	14.3

Source: Grant Thornton IBR2012

上記のうち、「対策を打つことを決めた」「対策を検討している」「現在も対策を実施中で、今後も対策していく」の回答者に具体的な対策について尋ねたところ(複数回答)、「クールビズ、ウォームビズの強化」(68.6%)、「設備・機器の省エネ型への更新・更新拡大」(58.8%)、「残業制限などによるオフィスなどの稼働時間の短縮」(41.2%)、「太陽光などによる自家発電設備の導入・導入拡大」(31.4%)などが主な対策としてあげられた。

今後1年間で、電力大手からの購入電力を減らすために、どのような対策を打ちますか。(複数回答)(%)	2012年 第3四半期	2012年 第2四半期
クールビズ、ウォームビズの強化	68.6	62.1
設備・機器の省エネ型への更新・更新拡大	58.8	50.0
残業制限などによるオフィスなどの稼働時間の短縮	41.2	32.8
太陽光などによる自家発電設備の導入・導入拡大	31.4	24.1
スマートメーターなどITを使った省エネシステムの導入・導入拡大	9.8	13.8
工場などの稼働時間を料金の安い夜間にシフトする	7.8	6.9
化石燃料による自家発電設備の導入・導入拡大	2.0	5.2
地熱供給設備の導入・導入拡大	0.0	1.7

Source: Grant Thornton IBR2012

「消費税率が、2014年4月以降段階的に上がる可能性があります。消費税率が上がる事についてどう思われますか。」と質問したところ、「賛成」は36.0%、「どちらでもない」は32.0%、「反対」は26.7%であった。

消費税率が、2014年4月以降段階的に上がる可能性があります。消費税率が上がる事についてどう思われますか。(%)	2012年 第3四半期
賛成	36.0
反対	26.7
どちらでもない	32.0
わからない	5.3

Source: Grant Thornton IBR2012

「消費増税分を貴社の販売・取引先への販売・取引価格に転嫁できると思いますか。」と質問したところ、「転嫁できる」は48.0%、「転嫁できない」は33.3%、「わからない」は18.7%であった。

消費増税分を貴社の販売・取引先への販売・取引価格に転嫁できると思いますか。(%)	2012年 第3四半期
転嫁できる	48.0
転嫁できない	33.3
わからない	18.7

Source: Grant Thornton IBR2012

「消費税増税で心配な事がありますか。」(複数回答)と質問したところ、「景気の後退」(77.3%)、「自社売上の減少」(28.0%)、「販売・取引価格に消費増税分を上乗せできない」(25.3%)、「システム改訂にかかるコスト増」(20.0%)などがあげられた。

消費税増税で心配な事がありますか。(複数回答)(%)	2012年 第3四半期
景気の後退	77.3
自社売上の減少	28.0
販売・取引価格に消費増税分を上乗せできない	25.3
システム改訂にかかるコスト増	20.0
その他	2.7
特になし	8.0
わからない	1.3

Source: Grant Thornton IBR2012

日本の中堅企業経営者に、「貴社の事業は、欧州金融危機の影響をどの程度受けましたか。」と質問したところ、「影響は無い」は 42.9%、「マイナスの影響」は 28.6%、「わからない/該当しない」は 28.6%であった。

貴社の事業は、欧州金融危機の影響をどの程度受けましたか。(%)	マイナスの影響	影響はない	プラスの影響	わからない/該当しない
日本	28.6	42.9	-	28.6
中国	32.0	63.0	2.0	3.0
米国	32.6	63.0	1.7	2.7
アジア太平洋地域 (日本除く 11 カ国)平均	36.0	59.1	2.4	2.4
BRICs 平均	35.1	60.0	2.3	2.7
EU 加盟国(13 カ国)平均	53.7	42.9	2.9	0.5
G7 平均	37.3	54.3	1.8	6.6
世界 41 カ国平均	39.4	53.8	2.2	4.6

Source: Grant Thornton IBR2012

また、「今後 1 年以内に世界経済が再び後退する可能性について、どの程度懸念されていますか」と質問したところ、「懸念している」は 77.1%、「わからない/該当しない」16.2%、「どちらでもない」5.7%、「懸念していない」1.0%であった。

今後 1 年以内に世界経済が再び後退する可能性について、どの程度懸念されていますか(%)	懸念している	どちらでもない	懸念していない	わからない/該当しない
日本	77.1	5.7	1.0	16.2
中国	72.0	10.0	18.0	
米国	76.7	15.7	7.4	0.3
アジア太平洋地域 (日本除く 11 カ国)平均	69.7	13.3	16.3	0.6
BRICs 平均	69.3	12.8	16.9	0.9
EU 加盟国(13 カ国)平均	62.6	23.8	12.3	1.2
G7 平均	70.4	17.3	9.0	3.2
世界 41 カ国平均	69.7	16.5	11.4	2.4

Source: Grant Thornton IBR2012

「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策はどのような事項ですか。」(複数回答)と質問したところ、「税金対策(所得税や法人税の控除・削減など)」71.4%、「金融措置(低金利政策など)」28.6%、「為替介入(通貨の切り下げなど)」25.7%、「財政措置(政府による支出や投資の増加など)」21.9%などがあげられた。

「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策はどのような事項ですか。」(複数回答)(%)

	税金対策 (所得税や法人税の控除・削減など)	教育制度 の改善(人材育成・キャリア教育など)	雇用対策 (長期失業者の再就職・再雇用支援など)	財政措置 (政府による支出や投資の増加など)	金融措置 (低金利政策など)	資金調達 機会の改善(政府保証など)	為替介入 (通貨の切り下げなど)	保護貿易 の強化(関税や数量規制の拡大など)	貿易障壁 の低減(関税や数量規制の縮小など)	その他	わからない
日本	71.4	21.0	21.0	21.9	28.6	17.1	25.7	1.9	16.2	4.8	3.8
中国	47.0	25.0	27.0	31.0	24.0	33.0	27.0	25.0	28.0	8.0	4.0
米国	80.7	67.3	67.0	47.3	51.0	30.3	26.0	13.7	56.3	6.7	2.7
アジア太平洋地域 (日本除く 11 カ国)平均	54.1	42.0	40.1	41.1	38.4	40.8	34.8	25.0	35.4	6.3	2.5
BRICs 平均	58.4	46.7	43.8	46.8	42.2	44.1	35.5	25.3	36.5	6.1	3.1
EU 加盟国(13 カ国)平均	68.4	63.8	64.3	57.2	44.6	56.9	21.2	14.8	43.0	7.9	2.4
G7 平均	74.6	59.8	58.5	47.0	44.7	37.5	25.0	12.8	43.7	7.1	2.4
世界 41 カ国平均	68.4	56.9	55.6	47.9	45.3	42.3	28.3	16.2	42.8	6.2	3.0

Source: Grant Thornton IBR2012

「貴社の収益に対する手元資金の割合はおよそどの程度ですか。」と日本の中堅企業経営者に質問したところ、「10%以下」は 17.1%、「10%以上」は 78.6%、「わからない」は 14.3%であった。

貴社の収益に対する手元資金の割合はおよそどの程度ですか。(%)	10%以下	10-30%	31-50%	50%以上	わからない
日本	17.1	26.7	22.9	19.0	14.3
中国	16.0	40.0	14.0	7.0	23.0
米国	57.0	26.0	6.3	3.7	7.0
アジア太平洋地域 (日本除く 11 カ国) 平均	26.0	36.7	10.7	6.5	20.1
BRICs 平均	27.0	40.0	9.4	5.0	18.6
EU 加盟国(13 カ国)平均	47.4	30.3	4.2	5.3	12.9
G7 平均	45.2	28.3	8.4	7.1	11.0
世界 41 カ国平均	41.7	30.9	8.0	6.1	13.3

Source: Grant Thornton IBR2012

「今後 1 年で、貴社の手元資金の保有状況はどの様に変化するとお考えですか。」と日本の中堅企業経営者に質問したところ、「変わらない」は 53.3%、「減少する」は 27.6%、「増加する」は 16.2%、「わからない」は 2.9%であった。

今後 1 年で、貴社の手元資金の保有状況はどの様に変化するとお考えですか。(%)	増加する	変わらない	減少する	わからない
日本	16.2	53.3	27.6	2.9
中国	54.0	39.0	1.0	6.0
米国	20.0	65.7	11.0	3.3
アジア太平洋地域 (日本除く 11 カ国) 平均	40.9	46.8	4.4	7.9
BRICs 平均	42.0	46.7	4.2	7.1
EU 加盟国(13 カ国)平均	15.9	57.0	19.3	7.8
G7 平均	17.9	60.1	16.6	5.4
世界 41 カ国平均	24.4	55.9	13.3	6.4

Source: Grant Thornton IBR2012

第 14 回「中堅企業経営者の意識調査」コメント

太陽 ASG グループ
広報担当パートナー 田中 秀治

本調査対象 41 カ国の今後一年の景況感 DI 平均値は、前回調査(2012 年 5 月～6 月)23 から、今回調査(2012 年 8 月～9 月)8 となり、15 ポイント悪化した。前回調査で改善傾向だった米国、中国、日本においても大きく悪化した。

米国では、大統領選挙と 2012 年末に一連の財政政策が失効する「財政の崖」問題が景況感にも影響を与えており、本調査でも、今後一年の景況感 DI は 50 から 19 となり、前回調査比で 31 ポイント悪化した。中国では、欧州債務問題の影響を受けた欧州向け輸出の落ち込みが長期化、国内不動産市場も減速しており、同 DI は 33 から 11 となり、前回調査比で 22 ポイント悪化した。

日本では、同 DI は-41 から-65 となり、前回調査比で 24 ポイント悪化した。野田総理大臣は 8 月の 3 党党首会談で、解散時期を「近いうちに」とすることで、自身の政治生命を賭けた社会保障と税の一体改革への協力をとりつけた。しかし、今後一年間の日本の経済の見通しについて「悲観的だ」と考える理由を尋ねたところ、「日本の政治の先行き」(83.6%)が一番多く、前回調査より 9.5 ポイント増加となり、むしろ政治の先行き不安を増幅させることとなった。また、2014 年 4 月以降、段階的に消費税が上がる事について、「賛成」は 36.0%、「反対」は 26.7%と、賛成が反対を上回る一方、「消費税増税で心配な事がありますか。」の質問には、「景気の後退」(77.3%)などがあげられた。「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策」としては、「税金対策(所得税や法人税の控除・削減など)」(71.4%)が一番多く、日本の中堅企業経営者は、消費税増税を受け入れる一方、所得税や法人税等に対しては減税・優遇措置を求めている事が窺える結果となった。

中堅企業経営者の意識調査－概要

- 実施期間： 日本:2012年8月21日～9月14日、インターナショナル：2012年8月～9月
- 参加国数： 41カ国
(アジア太平洋地域)日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ヴェトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
(EU加盟国)ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国
(北中南米)米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー
(その他)スイス、ノルウェー、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ
- 調査対象： 3,050名の世界のの中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ
- 調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。41カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。
- 調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数 100～750 人の全国の中堅・中小企業(上場および非上場)をランダムに 2,800 社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。105 社の回答を得た。
※調査エリア：全国(2011年3月11日の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原発事故の立ち入り制限区域となっている福島県内一部市町村を除く)
- 分析手法： バランス統計手法 DI(Diffusion Index)：
景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ)－(悲観的と答えた人のパーセンテージ)
- 利用上の注意： 統計の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
グラント・ソントン インターナショナルでは「中堅企業経営者の意識調査」の回答 1 件につき、5 米ドルをユニセフ (UNICEF)に寄付している。2011 年度調査では、57,500 米ドルをユニセフに寄付金した。

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)

- 所在地： 東京都港区北青山 1-2-3 青山ビル 9F
- 代表： 梶川融(公認会計士)
- グループ会社： 太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス、グラントソントン・マスターズトラスト株式会社
- URL： www.grantthornton.jp

太陽 ASG グループは、世界 100 カ国、500 カ所以上の拠点をネットする国際会計事務所「グラント・ソントン」の加盟事務所です。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

<太陽 ASG グループが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザリーサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A、コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

グラント・ソントン

グラント・ソントンは、グローバルな大手会計事務所グループです。オーナー企業および独立系企業を中心に監査、税務、その他会計コンサルティングサービスを提供しています。世界 100 カ国以上、500 カ所以上の拠点、2,600 名のパートナー、30,000 人の従業員を擁します。各グラント・ソントンの拠点は、全世界で共通の高品質なサービスの提供にコミットしており、クライアントの全世界あらゆる場所におけるビジネスの展開をサポートします。

日本では太陽 ASG グループ(太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス、グラントソントン・マスターズトラスト株式会社)が、グラント・ソントンの日本メンバーとして世界水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。

本件に対する問い合わせ先

太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤
TEL：03-5770-8916(直通) FAX：03-5770-8830 email：t-asgMC@gtjapan.com